

借入金残高が「増加した」企業割合は4年連続で上昇

小企業の借入に関する調査結果
(全国中小企業動向調査(小企業編)2017年10-12月期特別調査)

- 借入金残高が前年と比べて「減少した」企業は51.7%と半数を超える。「増加した」企業の割合は21.6%にとどまるが、4年連続で上昇した。
- 2017年に借入した(する予定)と回答した企業割合は、41.3%と2016年から4.6ポイント上昇した。
- 2017年に借入した(する予定)企業の資金用途は、「日常的な仕入・経費支払」が約半数と最も多い。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:鈴木、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

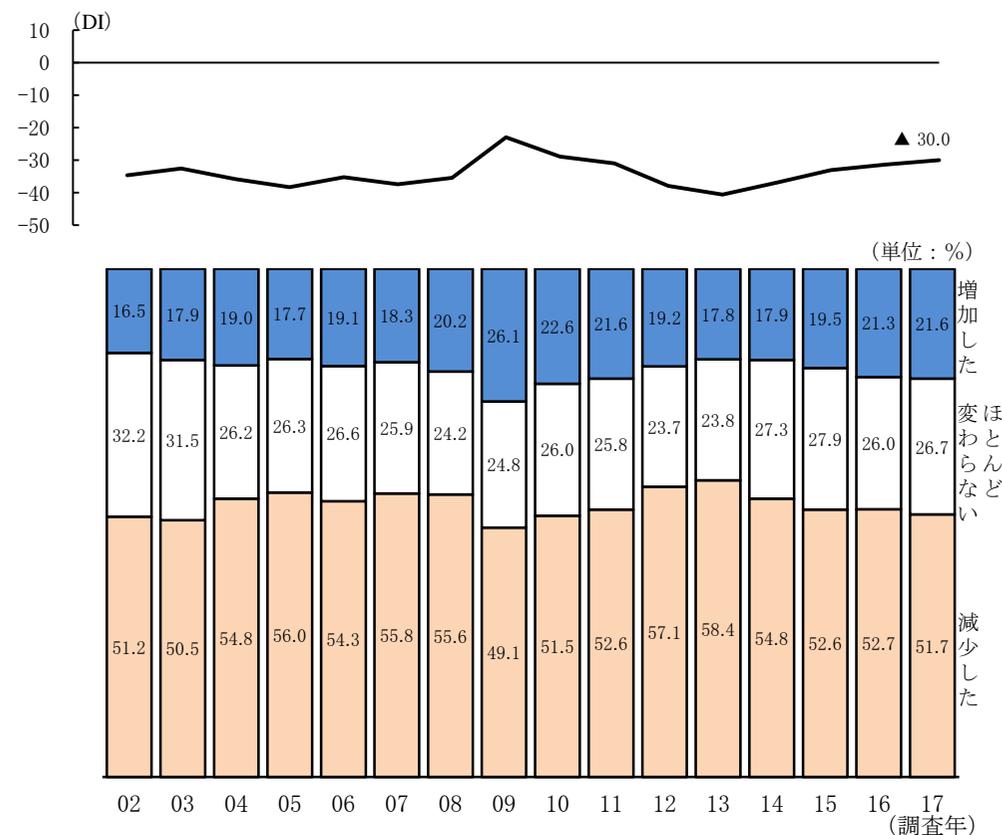
調査時点 2017年12月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,288 企業 [回答率 62.9 %]

<業種構成>

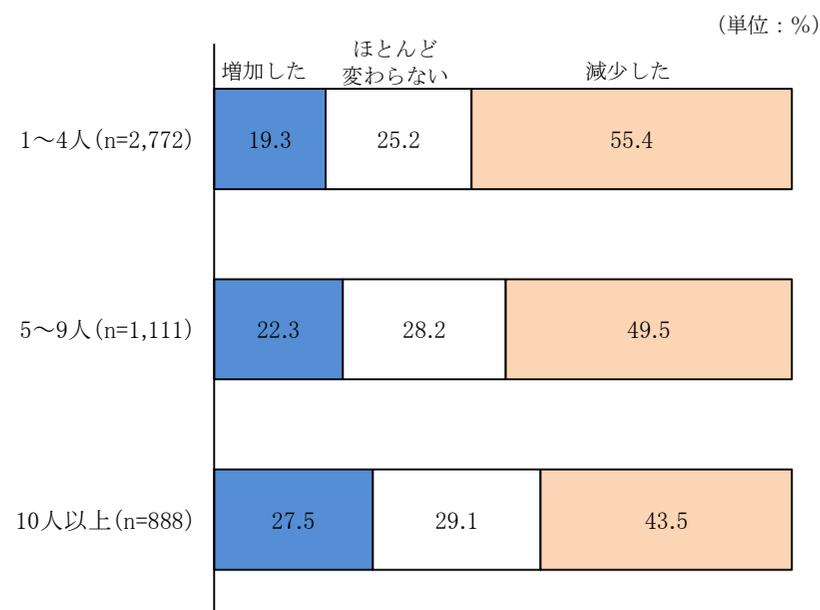
		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	986 企業	(構成比 15.7 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	541 企業	(同 8.6 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,457 企業	(同 23.2 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,039 企業	(同 16.5 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,271 企業	(同 20.2 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	92 企業	(同 1.5 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	760 企業	(同 12.1 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	142 企業	(同 2.3 %)

- 金融機関からの借入金残高の増減をみると、1年前と比べて「減少した」と回答した企業の割合が、51.7%と「増加した」企業の割合(21.6%)を大きく上回っている。ただし、「増加した」企業割合は、2014年以降4年連続で増加している。
- 従業者規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増加した」割合が高くなっている。

図－1 1年前と比べた借入金残高の増減



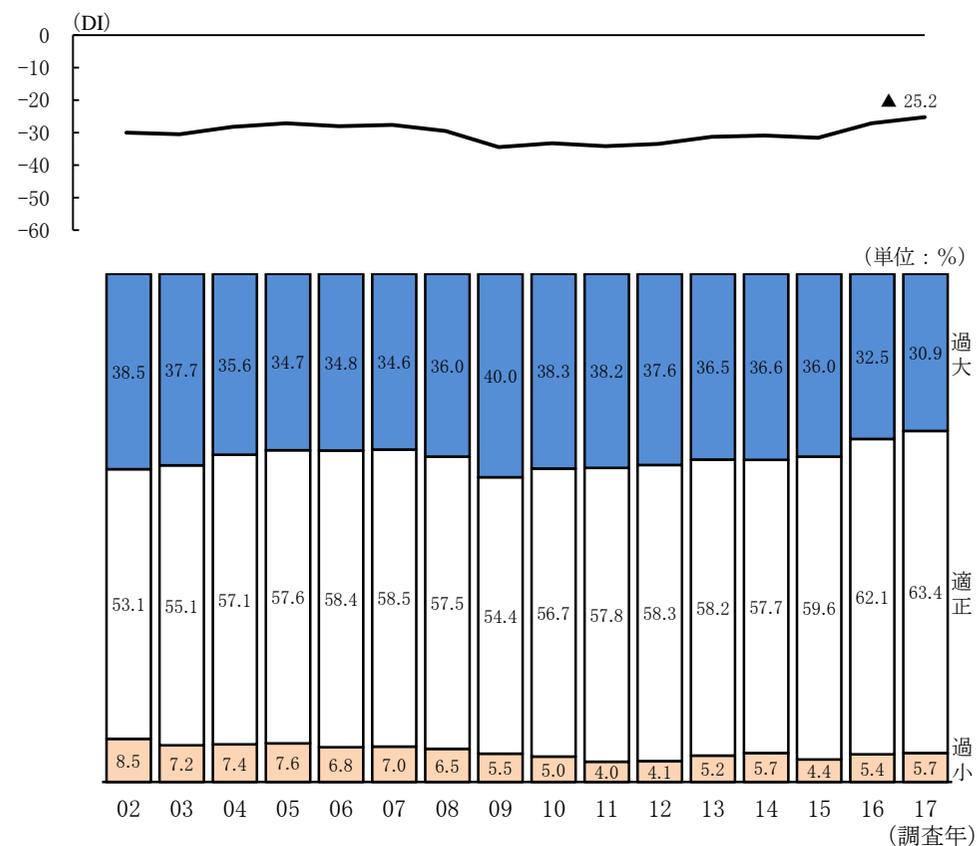
図－2 1年前と比べた借入金残高の増減 (従業者規模別)



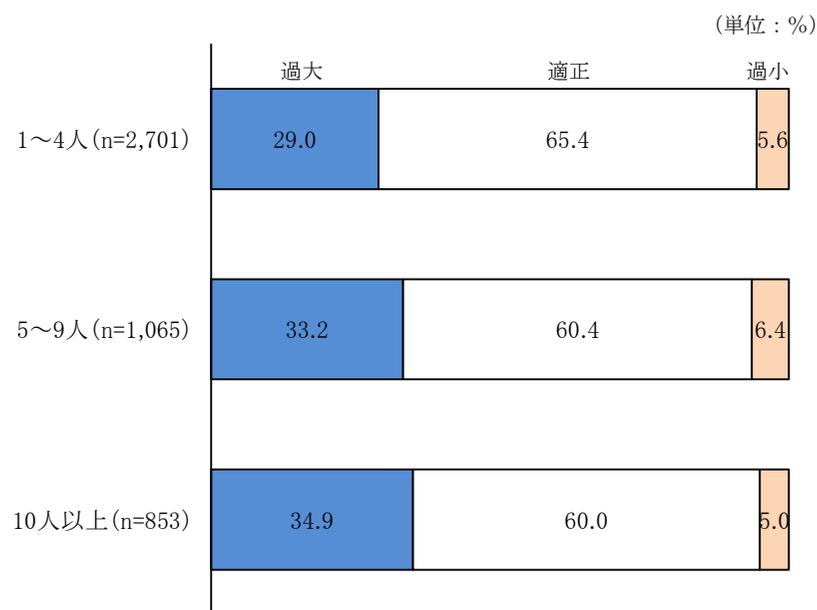
(注) 1 事業資金借入のうち、金融機関からの借入金の残高。住宅ローンなどの事業用ではない借入金は除く。役員、従業員、販売先など金融機関以外からの借入金は除く (以下同じ)。
 2 回答割合は四捨五入して表示している (以下同じ)。
 3 借入金残高増減DI=「増加した」企業割合-「減少した」企業割合

- 借入金残高の水準に関する認識をみると、「適正」と考えている企業が全体の63.4%を占める一方、「過大」と考えている企業の割合も30.9%に上る。ただし、「過大」の割合は3年連続で低下している。
- 従業者規模別にみると、規模が大きい企業ほど「過大」の割合が高くなっている。

図－3 借入金残高の水準に関する認識



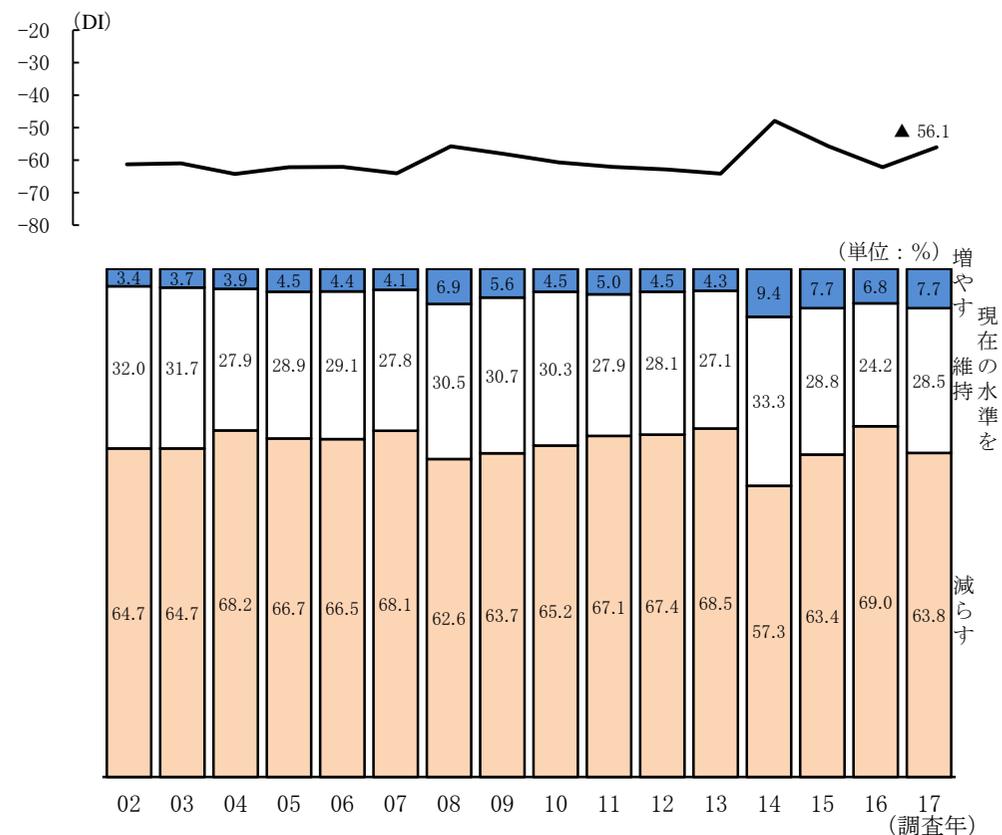
図－4 借入金残高の水準に関する認識（従業者規模別）



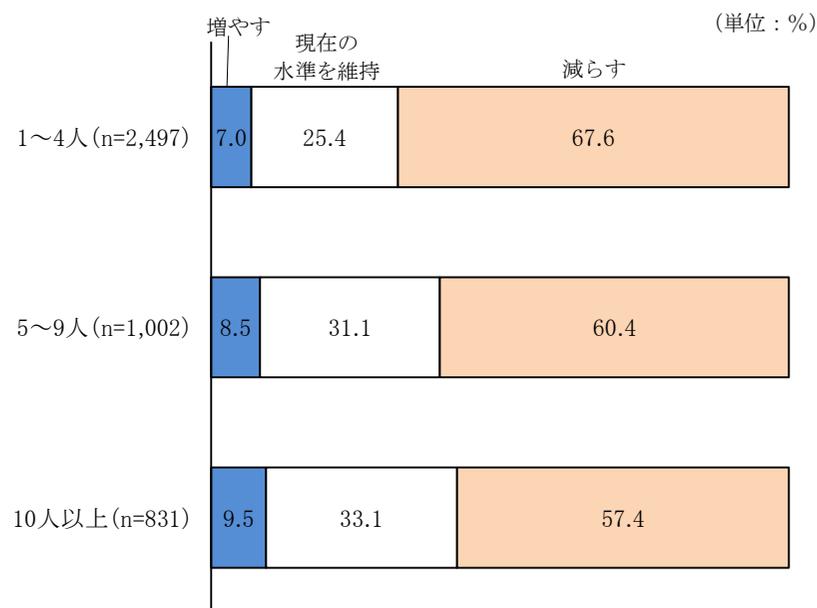
(注) 借入金残高水準DI=「過小」企業割合－「過大」企業割合

- 今後1年間の借入金残高に関する方針をみると、「減らす」と回答した企業の割合が63.8%に上るものの、前年調査から5.2ポイント低下している。「増やす」とした企業割合は、7.7%と前年調査から上昇した。
- 従業者規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増やす」割合が高くなっている。

図－5 今後1年間の借入金残高に関する方針



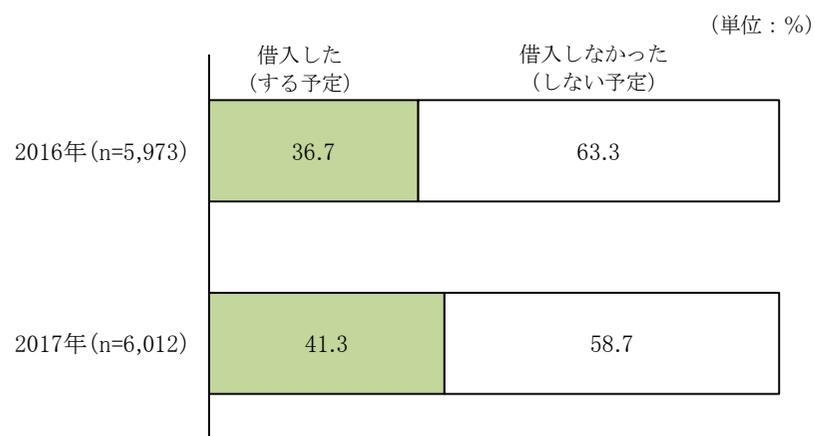
図－6 今後1年間の借入金残高に関する方針（従業者規模別）



(注) 借入金残高方針DI=「増やす」企業割合－「減らす」企業割合

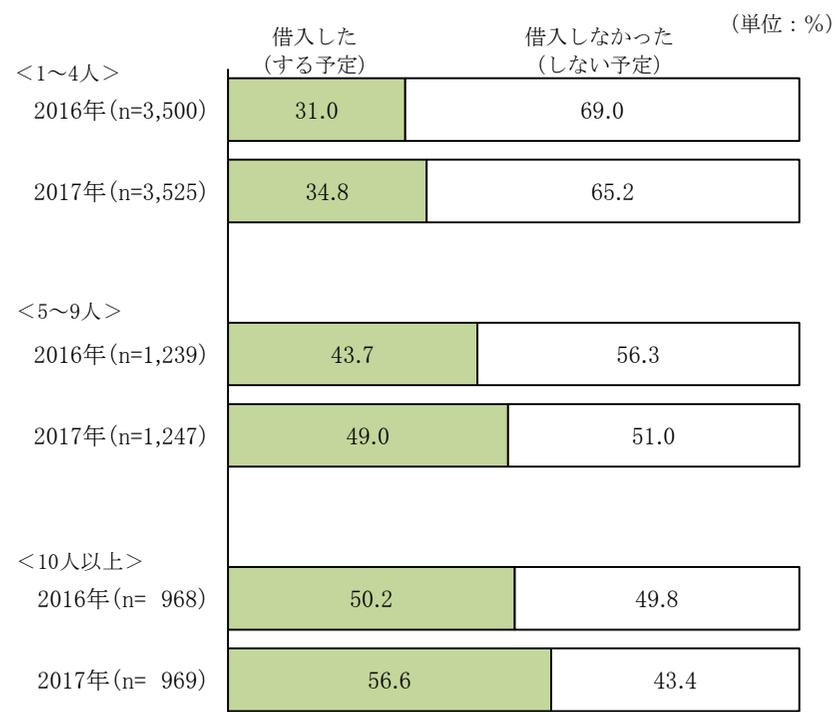
- 2017年に「借入した（する予定）」と回答した企業割合は、41.3%と2016年から4.6ポイント上昇した。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「借入した（する予定）」割合が高くなっている。

図－7 借入の実施状況



(注) 2017年は予定も含む。

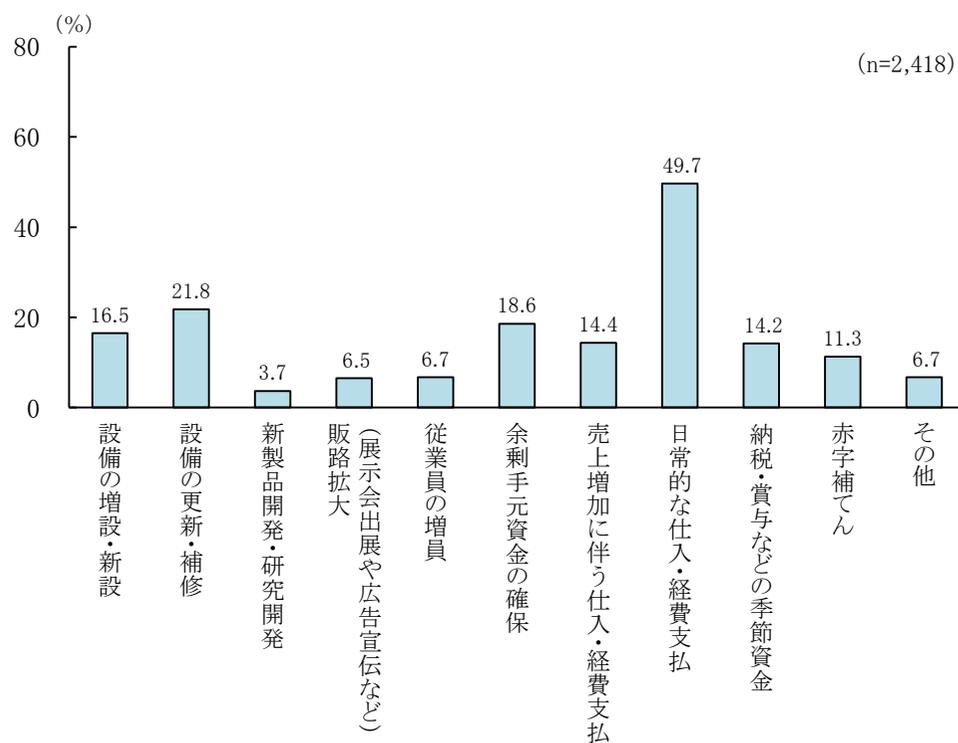
図－8 借入の実施状況（従業員規模別）



(注) 図－7に同じ。

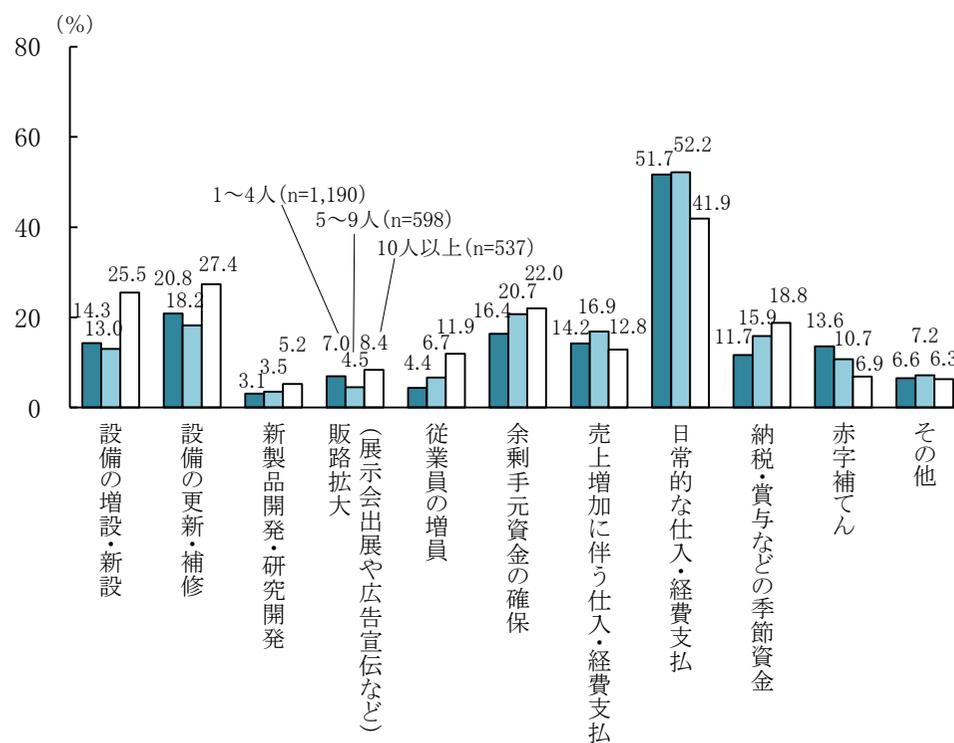
- 2017年に借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入の資金使途について尋ねたところ、「日常的な仕入・経費支払」が49.7%と最も多く、次いで「設備の更新・補修」（21.8%）、「余剰手元資金の確保」（18.6%）の順となっている。
- 従業員規模別にみると、「設備の更新・補修」「設備の増設・新設」「余剰手元資金の確保」などでは従業員「10人以上」の企業が最も多くなっているのに対し、「赤字補てん」については「1～4人」の企業が最も多くなっている。

図－9 借入の資金使途（複数回答）



(注) 2017年に金融機関から借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入について尋ねたもの。

図－10 借入の資金使途（複数回答、従業員規模別）



(注) 図－9に同じ。

- 2017年に借入した（する予定）企業のうち、借入金利が前年と比べて「上がった」と回答した企業割合は8.9%、「変わらない」は67.3%、「下がった」は23.8%となった。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「上がった」割合は低く、「下がった」割合は高くなっている。

図-11 借入金利の変化（前年比）

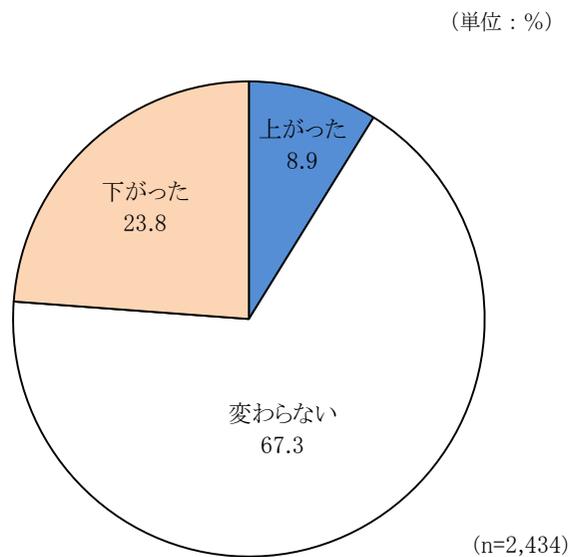
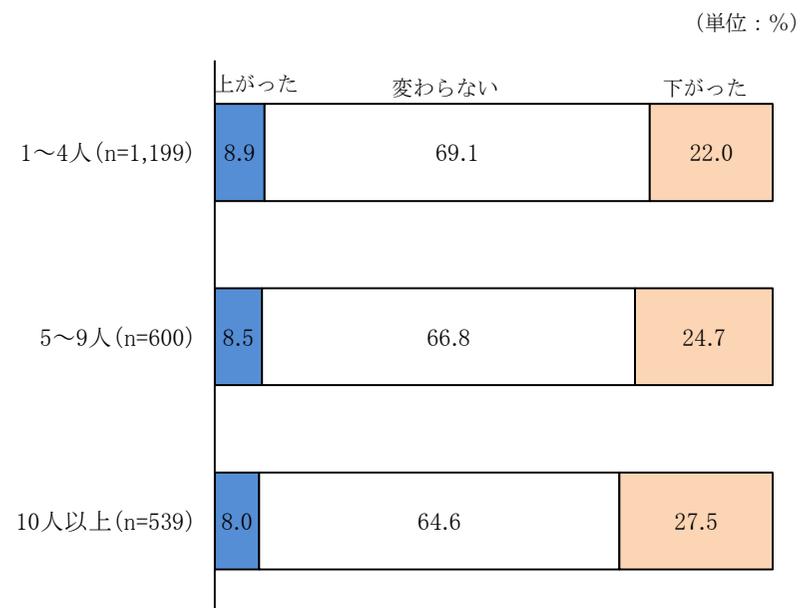


図-12 借入金利の変化（前年比、従業員規模別）



(注) 2017年に金融機関から借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入について尋ねたもの。

(注) 図-11に同じ。

○ 2017年後半に金融機関からの接触頻度が「増えた」と回答した企業割合は、メインバンクについては7.8%、メインバンク以外の金融機関については9.8%となった。一方、「減った」と回答した企業割合は、それぞれ11.5%、11.7%となっている。いずれの金融機関についても「変わらない」と回答した企業割合が約8割を占めている。

○ 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「増えた」割合が高くなっている。

図-13 金融機関からの接触頻度
(2017年7~12月について、前年同期比)

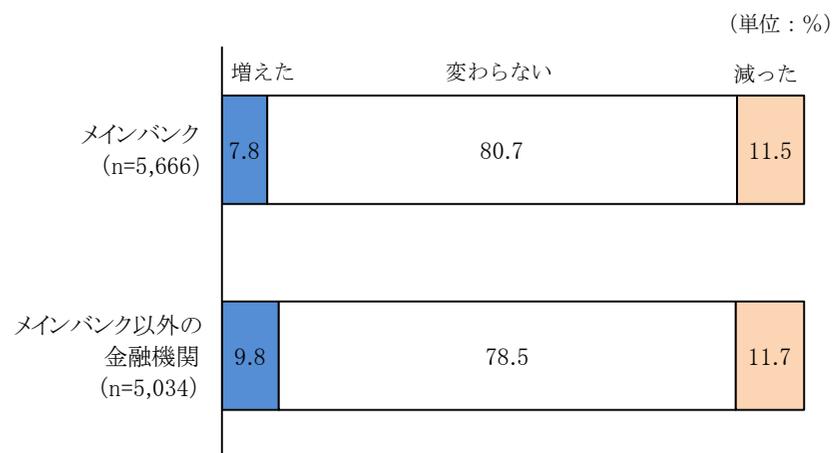


図-14 金融機関からの接触頻度
(2017年7~12月について、前年同期比、従業員規模別)

